

・アンケート実施期間

平成28年10月11日～平成28年10月25日

・アンケート実施方法

郵送調査 ※調査票郵送後に、全調査対象に到着確認電話を実施

・アンケート対象企業

日本銀行調査統計局「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」に基づく、「中堅企業」「中小企業」。

業種は、「製造業」「卸売業」「サービス業」「小売・飲食業」

・アンケート対象企業数

3,000社（対象地域・業種が偏在することの無いように無作為抽出。）

・回収数（回収率）

826社（27.5%）

※本アンケートにおいて、「リスクファイナンス」とは自然災害に対する「財務的な備え」と定義しております

事業者アンケート調査概要②

・ 回答企業の概要

業種	企業規模	アンケート回収状況			回答企業の財務情報			
		発送数	回答数	回収率	売上高 (百万円)		税引後利益 (百万円)	
					平均値	中央値	平均値	中央値
合計		3,000	826	27.5%	9,201	1,030	173	3
サービス業	中堅企業	375	102	27.2%	6,425	2,479	140	42
	中小企業	375	130	34.7%	194	101	6	0
卸売業	中堅企業	375	94	25.1%	26,428	18,186	347	262
	中小企業	375	111	29.6%	786	200	6	0
小売飲食業	中堅企業	375	117	31.2%	14,621	7,699	108	50
	中小企業	375	80	21.3%	393	90	4	0
製造業	中堅企業	375	83	22.1%	30,051	18,991	948	492
	中小企業	375	109	29.1%	785	200	20	0

※日本銀行調査統計局「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」

	製造業	卸売業	サービス業	小売飲食業
中堅企業	資本金3億円超10億円未満 かつ 常用従業員300人超	資本金1億円超10億円未満 かつ 常用従業員100人超	資本金50百万円超10億円未満 かつ 常用従業員100人超	資本金50百万円超10億円未満 かつ 常用従業員50人超
中小企業	資本金3億円以下 または 常用従業員300人以下	資本金1億円以下 または 常用従業員100人以下	資本金50百万円以下 または 常用従業員100人以下	資本金50百万円以下 または 常用従業員50人以下

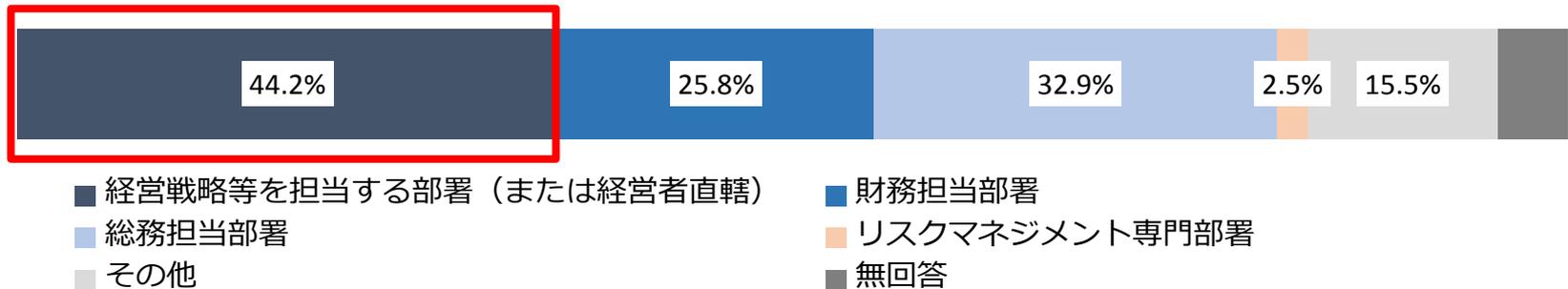
事業者アンケート調査結果①

・自然災害への備えとしては、約8割の事業者がリスクファイナンスを重要と考えており、リスクファイナンスの主管部所は、経営戦略等を所管する部署とする企業が多い。

【問1-1】 自然災害への備えとしてのリスクファイナンスに関する認識



【問1-2】 リスクファイナンスの主管部所に関する認識



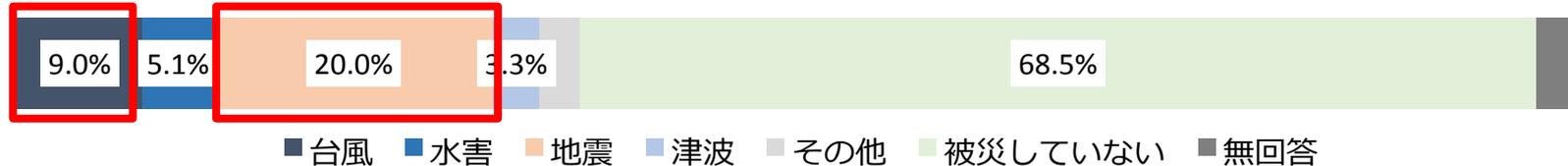
事業者アンケート調査結果②

・過去10年間に物的損害や事業中断を生じた自然災害は、「地震」と「台風」が多く、被災した際にリスクファイナンスを利用できた割合は5割を超える。

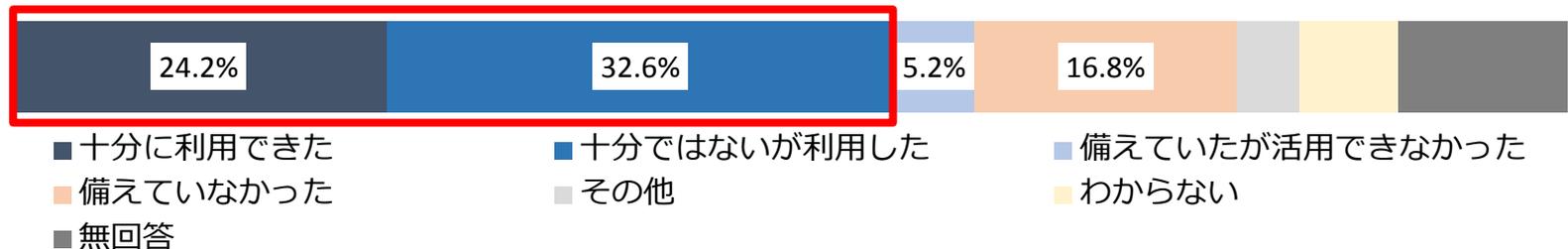
【問2-1】 過去10年間に物的損害を被った自然災害



【問2-2】 過去10年間に事業中断が生じた自然災害



【問3】 直近の被災の際のリスクファイナンスの利用状況



事業者アンケート調査結果③

・一般の火災保険に自動付帯されている台風に対し、特約付保される地震保険は利用されにくい傾向にある。

○【問3：地震のみ被災経験のある企業】

問2で、被災した自然災害を「地震」のみを選択し、他の自然災害での被災がない企業に関し再集計をした。直近の地震で被災した際に、「リスクファイナンスを利用できた」企業は、**48社（42.9%）**。（N=112）



○【問3：台風のみ被災経験のある企業】

問2で、被災した自然災害を「台風」のみを選択し、他の自然災害での被災がない企業に関し再集計をした。直近の台風で被災した際に、「リスクファイナンスを利用できた」企業は、**52社（62.7%）**。（N=83）



事業者アンケート調査結果④

- ・自然災害による事業への影響を考える上での情報源の活用実績は、「行政等が公開しているハザードマップや被害想定」「損害保険会社・共済からの情報」「BCP策定ツール」の順に高く、民間機関等からの情報源については、損害保険会社による情報提供が群を抜いて高い。（赤枠）
- ・一方で、それぞれの情報源は、目的に応じて異なる効果が期待されることから、多様な主体による情報提供がなされることが有効であると思われる（黄色塗り）

【問5】自然災害の事業への影響を考える上での情報源、及びその効果

※効果の内訳の比率（％）は、活用したことがあると回答した企業に対する比率

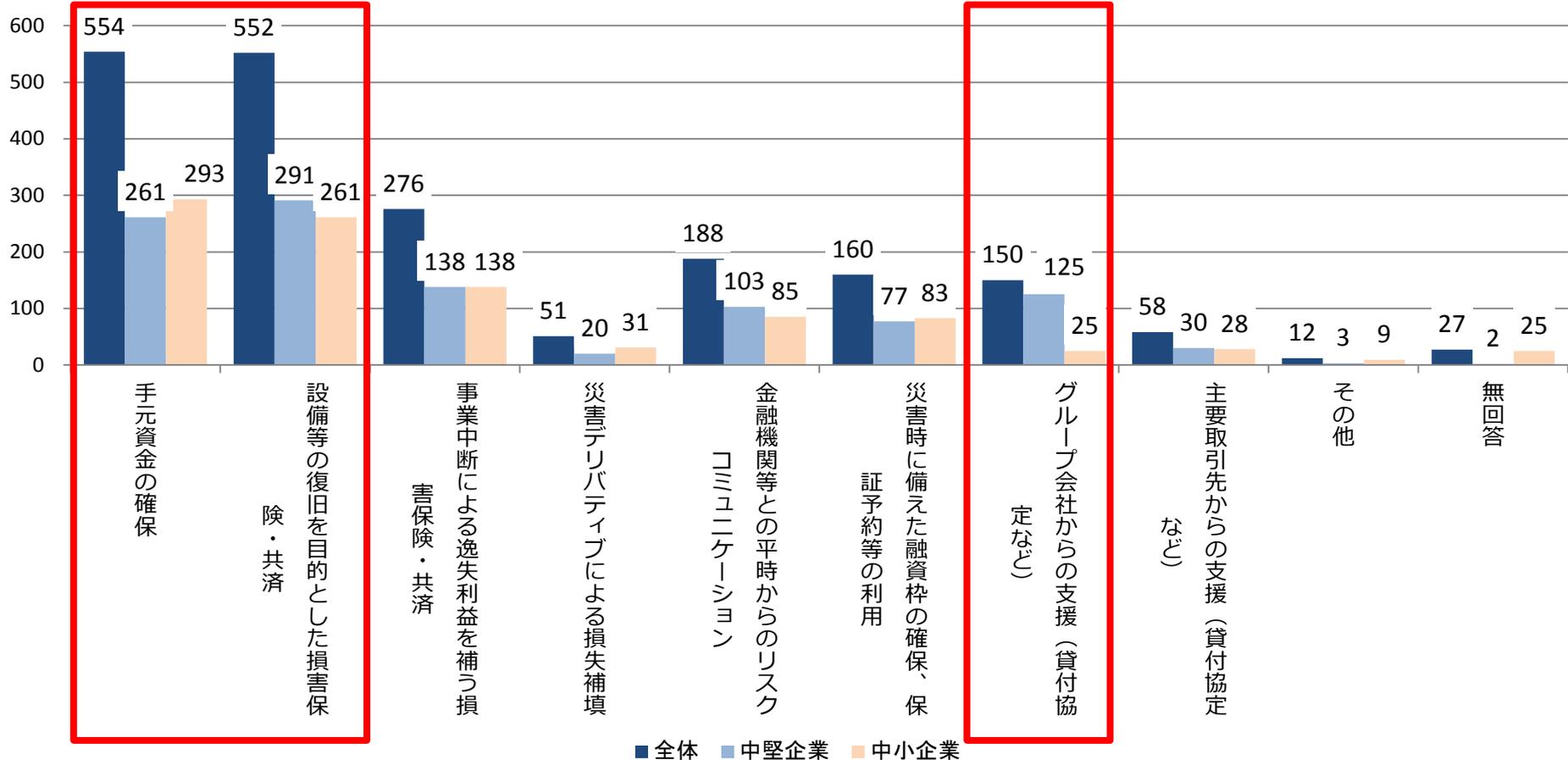
	活用したことがある	事業継続計画（BCP）の策定に効果があった	自然災害による自社事業への影響の大きさが理解できた	リスクファイナンスの必要性が理解できた	被災後にどれくらいの復旧費用が必要か、が理解できた	被災後にどれくらいの運転資金が必要か、が理解できた	リスクファイナンスの補償額・補償範囲を決めることができた	リスクファイナンスの費用対効果が理解できた
行政等が公開しているハザードマップや被害想定	329 (39.8%)	94 (28.6%)	159 (48.3%)	69 (21.0%)	14 (4.3%)	5 (1.5%)	5 (1.5%)	8 (2.4%)
行政等が公開しているBCP策定支援ツール	109 (13.2%)	65 (59.6%)	30 (27.5%)	26 (23.9%)	7 (6.4%)	4 (3.7%)	3 (2.8%)	2 (1.8%)
損害保険会社・共済からの情報	203 (24.6%)	21 (10.3%)	39 (19.2%)	68 (33.5%)	34 (16.7%)	12 (5.9%)	46 (22.7%)	31 (15.3%)
銀行からの情報	56 (6.8%)	8 (14.3%)	6 (10.7%)	18 (32.1%)	8 (14.3%)	13 (23.2%)	8 (14.3%)	5 (8.9%)
会計士・税理士からの情報	49 (5.9%)	7 (14.3%)	13 (26.5%)	10 (20.4%)	6 (12.2%)	6 (12.2%)	5 (10.2%)	7 (14.3%)
商工会等からの情報	47 (5.7%)	14 (29.8%)	14 (29.8%)	8 (17.0%)	10 (21.3%)	5 (10.6%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)
不動産会社・設計事務所・建設会社からの情報	45 (5.4%)	11 (24.4%)	13 (28.9%)	9 (20.0%)	10 (22.2%)	6 (13.3%)	2 (4.4%)	4 (8.9%)
コンサルタント等からの情報	36 (4.4%)	16 (44.4%)	15 (41.7%)	12 (33.3%)	6 (16.7%)	5 (13.9%)	5 (13.9%)	5 (13.9%)

効果

事業者アンケート調査結果⑤

・リスクファイナンスとして有効と思われる手法は、手元資金の確保、設備等の復旧を目的とした損害保険・共済である。なお、中堅企業では、グループ会社からの支援を選択した企業も多い。

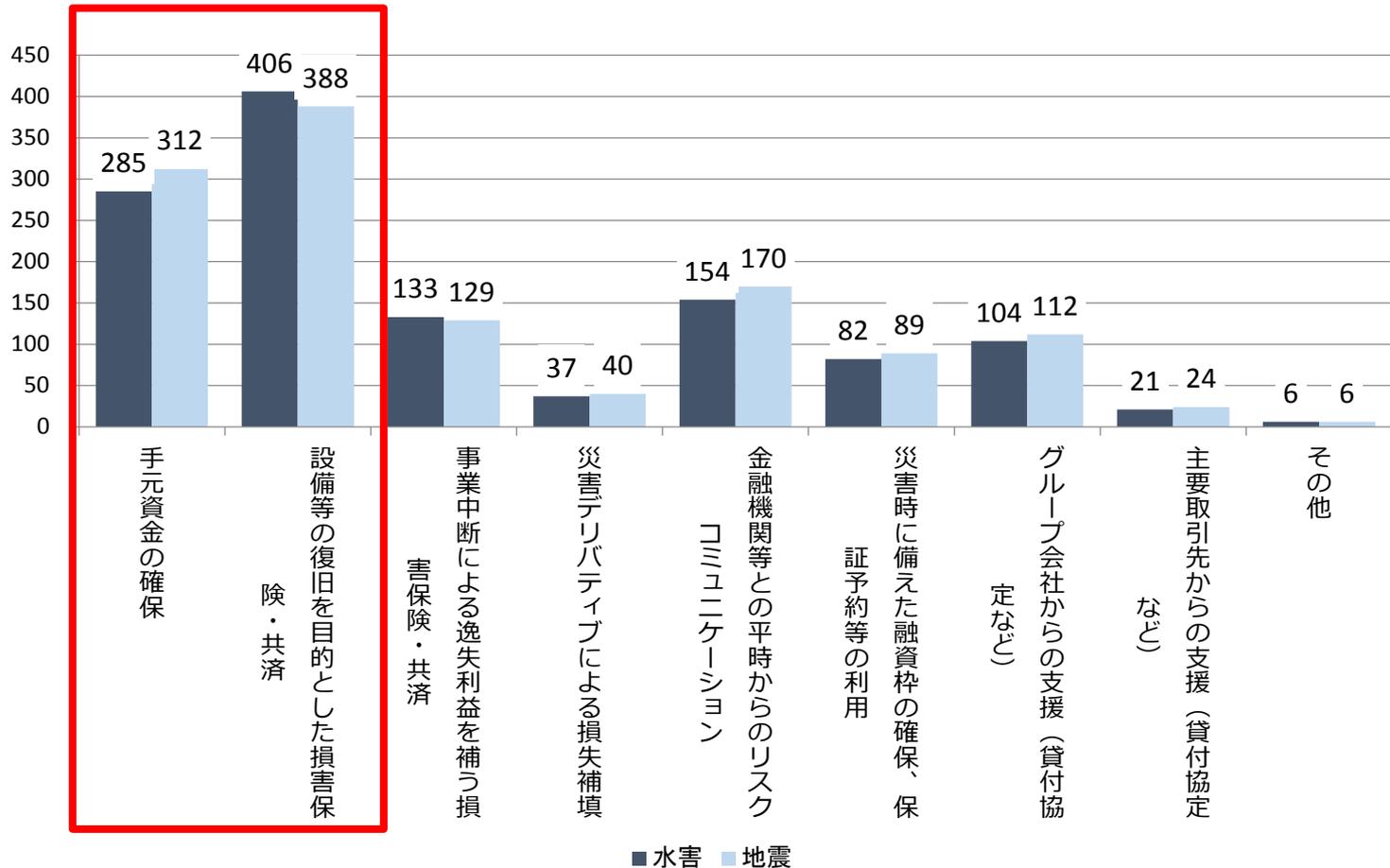
【問6】 リスクファイナンスとして有効と思われる手法



事業者アンケート調査結果⑥

・実際にリスクファイナンスとして備えている手法は、水害・地震とも、手元資金の確保、設備等の復旧を目的とした損害保険・共済である。

【問7】 実際にリスクファイナンスとして備えている手法



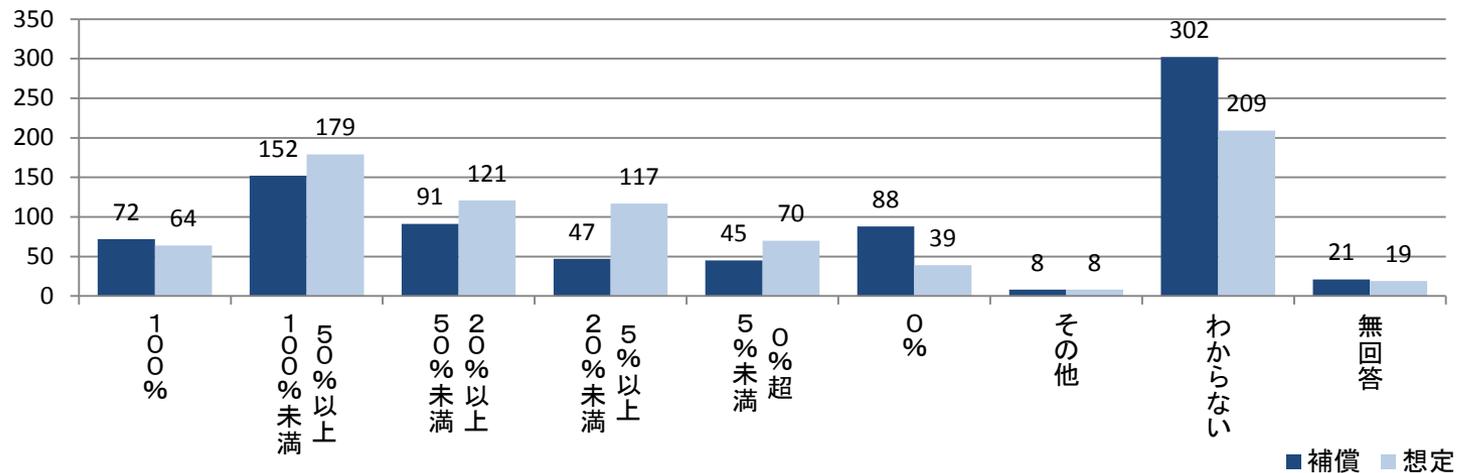
事業者アンケート調査結果⑦

- ・財物損害に対するリスクファイナンスの割合を比較すると、水害よりも地震に対する備えのほうに十分でないと認識していることが分かる。
- ・復旧費用についての想定について、「わからない」との回答が、全体の約25%を占めており、そもそも自社の災害リスクサーベイがなされていない懸念がある。

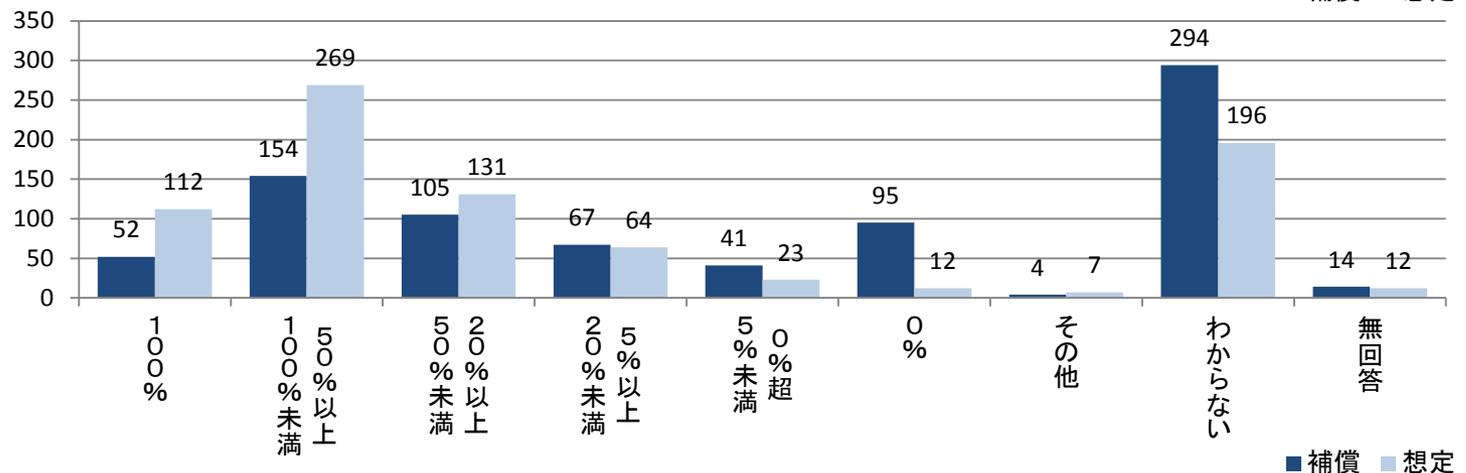
【問9】再調達価格に対する被災した建物・設備等の復旧費用の想定割合＜想定＞

【問10-1】想定復旧費用に対する実際に手配できているリスクファイナンスの補償割合＜補償＞

a. 水害



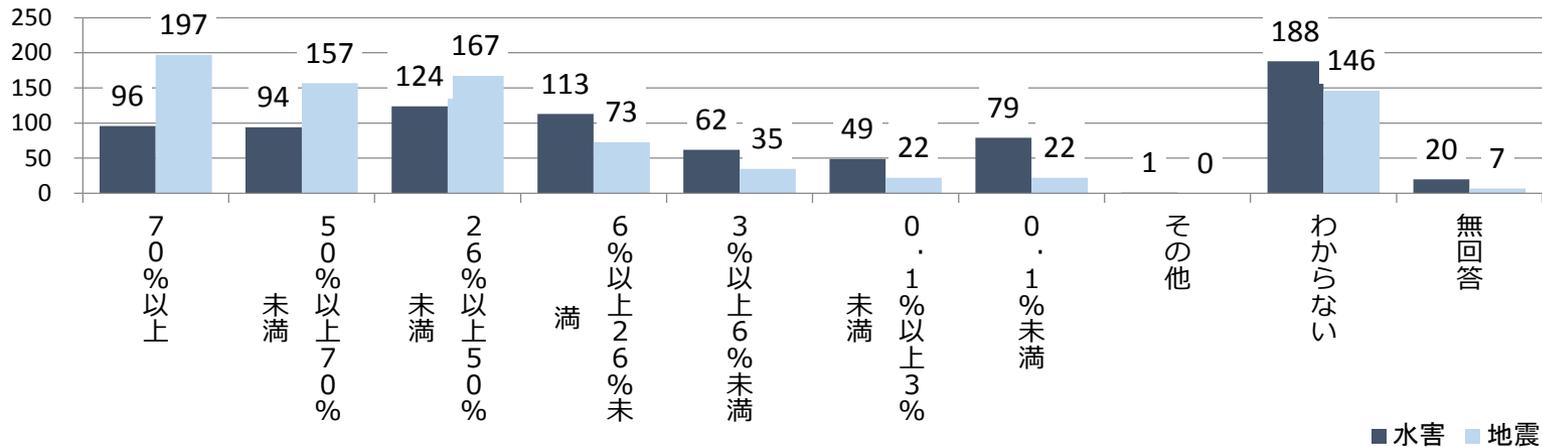
b. 地震



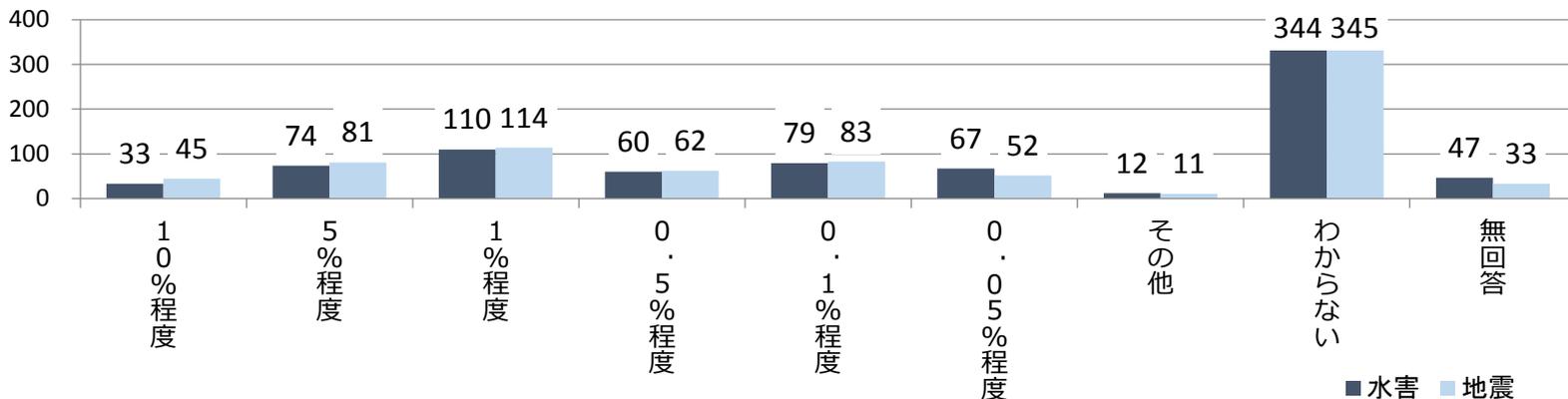
事業者アンケート調査結果⑧

・水害に比して地震の発生確率を高いと見込む一方、リスクファイナンスにかかる年間フィーに関する認識は水害と地震の間に大きな差異がみられないことや、「わからない」との回答が半数近くにのぼることから、事業者は保険料水準の算定に対する考え方について、余り認識がないと予想される。

【問8】 想定している災害の今後30年間で発生確率に関する認識



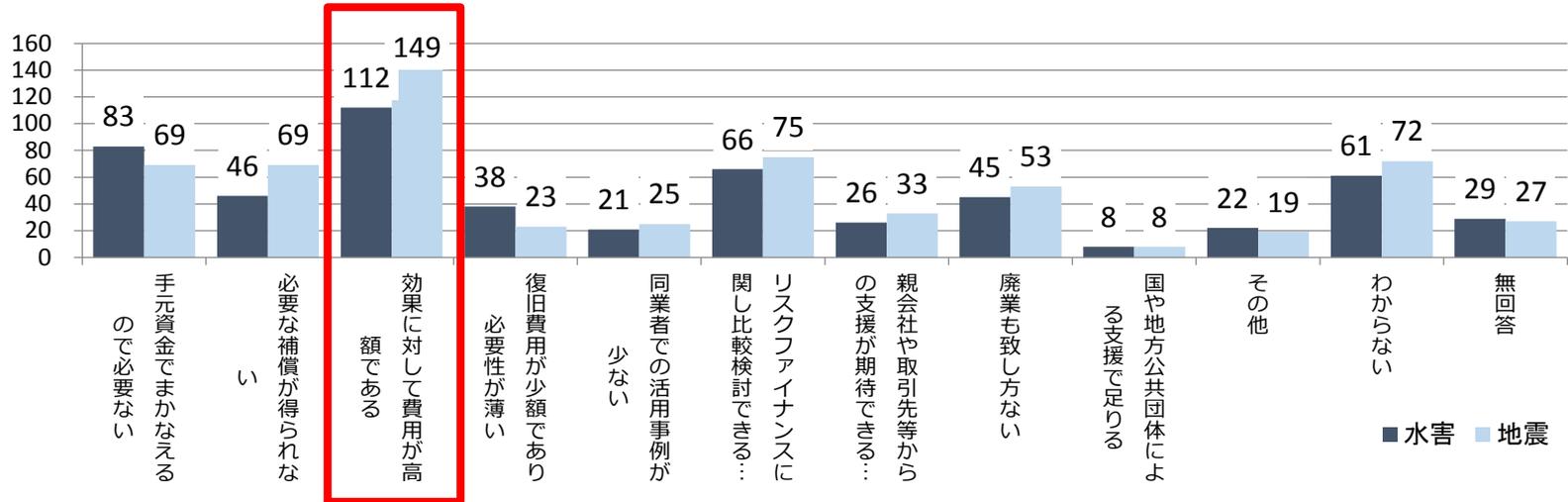
【問11】 必要と考える補償額に対する利用したいと考えるリスクファイナンスにかかる年間フィーの水準



事業者アンケート調査結果⑨

・物的損害及び利益損害に対するリスクファイナンスを手配しない理由は、効果に対して費用が高額である、との回答が上位。

【問10-3】物的損害に対するリスクファイナンスを手配しない理由



【問12】利益損害に対するリスクファイナンスを手配しない理由

